

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東  
 コード番号 4661 URL <https://www.olc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 謙次  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 努 (TEL) 047-305-2035  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	148,421	5.6	33,336	△13.8	34,058	△12.8	24,451	△10.9
2024年3月期第1四半期	140,604	43.2	38,680	126.7	39,058	123.2	27,439	126.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 19,032百万円(△48.6%) 2024年3月期第1四半期 37,046百万円(181.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	14.92	—
2024年3月期第1四半期	16.75	16.45

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,314,910	955,762	72.7	583.31
2024年3月期	1,355,215	949,563	70.1	579.56

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 955,762百万円 2024年3月期 949,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314,966	10.8	69,249	△10.1	70,455	△9.4	48,424	△11.2	29.55
通期	684,764	10.7	170,000	2.8	171,749	3.5	120,517	0.2	73.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,818,450,800株	2024年3月期	1,818,450,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	179,944,695株	2024年3月期	180,017,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,638,481,495株	2024年3月期1Q	1,638,104,343株

(注) 従業員持株会型ESOP及び株式給付信託(J-ESOP)の信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年7月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料や主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、2024年7月30日(火)にT D n e t で開示した「2025年3月期 第1四半期 決算説明会」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,037	299,692
受取手形、売掛金及び契約資産	28,856	29,446
有価証券	111,977	61,983
商品及び製品	9,381	12,621
仕掛品	86	190
原材料及び貯蔵品	10,033	10,164
その他	6,853	8,561
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	452,222	422,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,134	517,160
機械装置及び運搬具（純額）	45,659	99,730
土地	115,890	115,268
建設仮勘定	288,746	30,200
その他（純額）	14,173	32,340
有形固定資産合計	797,604	794,701
無形固定資産		
その他	15,882	15,320
無形固定資産合計	15,882	15,320
投資その他の資産		
その他	89,601	82,323
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	89,506	82,228
固定資産合計	902,993	892,250
資産合計	1,355,215	1,314,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,761	17,634
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	7,701	7,744
未払法人税等	37,943	9,819
その他	117,574	106,575
流動負債合計	246,981	201,774
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	1,252	841
株式給付引当金	464	463
退職給付に係る負債	4,801	5,020
その他	12,152	11,048
固定負債合計	158,671	157,373
負債合計	405,652	359,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	115,672	115,672
利益剰余金	853,295	864,630
自己株式	△110,952	△110,670
株主資本合計	921,216	932,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,077	20,767
退職給付に係る調整累計額	2,269	2,160
その他の包括利益累計額合計	28,347	22,927
純資産合計	949,563	955,762
負債純資産合計	1,355,215	1,314,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	140,604	148,421
売上原価	82,742	91,179
売上総利益	57,862	57,242
販売費及び一般管理費	19,182	23,906
営業利益	38,680	33,336
営業外収益		
受取利息	32	76
受取配当金	330	485
持分法による投資利益	36	45
受取保険金・保険配当金	55	29
その他	229	218
営業外収益合計	685	856
営業外費用		
支払利息	89	81
その他	217	52
営業外費用合計	307	133
経常利益	39,058	34,058
特別利益		
投資有価証券売却益	—	241
特別利益合計	—	241
税金等調整前四半期純利益	39,058	34,299
法人税、住民税及び事業税	9,503	9,147
法人税等調整額	2,115	700
法人税等合計	11,618	9,847
四半期純利益	27,439	24,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,439	24,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	27,439	24,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,675	△5,309
退職給付に係る調整額	△69	△109
その他の包括利益合計	9,606	△5,419
四半期包括利益	37,046	19,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,046	19,032
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	54,392	—	54,392	—	54,392	—	54,392
商品販売収入	39,634	—	39,634	—	39,634	—	39,634
飲食販売収入	20,512	—	20,512	—	20,512	—	20,512
その他の収入	1,988	—	1,988	—	1,988	—	1,988
ホテル	—	20,360	20,360	—	20,360	—	20,360
その他	—	—	—	3,716	3,716	—	3,716
外部顧客への売上高	116,527	20,360	136,888	3,716	140,604	—	140,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,584	184	2,769	929	3,698	△3,698	—
計	119,112	20,544	139,657	4,646	144,303	△3,698	140,604
セグメント利益	32,463	5,951	38,414	175	38,590	90	38,680

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	59,926	—	59,926	—	59,926	—	59,926
商品販売収入	36,936	—	36,936	—	36,936	—	36,936
飲食販売収入	22,082	—	22,082	—	22,082	—	22,082
その他の収入	2,454	—	2,454	—	2,454	—	2,454
ホテル	—	22,796	22,796	—	22,796	—	22,796
その他	—	—	—	4,225	4,225	—	4,225
外部顧客への売上高	121,400	22,796	144,196	4,225	148,421	—	148,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,959	283	3,243	947	4,190	△4,190	—
計	124,360	23,079	147,439	5,172	152,612	△4,190	148,421
セグメント利益	28,174	4,320	32,495	649	33,144	192	33,336

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額192百万円は、セグメント間取引消去によるものです。  
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11,541百万円	13,442百万円

(重要な後発事象)

(新規事業に係る重要な事象)

当社は、2024年7月9日の取締役会において日本を拠点とするディズニークルーズを展開することを決議し、ディズニー・エンタプライゼズ・インク（以下「ディズニー社」）と、日本を拠点とするクルーズ事業に関するライセンス契約を締結いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長のために2030年に目指す姿を掲げ、よりサステナブルな事業構造へ転換し、持続的に発展するための取り組みを推進しています。

そして、当社はこの取り組みの一つとして事業の持続的な発展を掲げ、新たな収益機会となりうる新規事業の検討を進めてまいりました。

当社は、日本におけるクルーズ市場に成長が見込めることに加え、これまでのテーマパーク事業やホテル事業で培ってきた当社の運営ノウハウやディズニー社との強固な信頼関係という強みが活かせることから、日本を拠点とするディズニークルーズの展開を決断し、ディズニー社とのライセンス契約の締結に至りました。

2. 新規事業の内容

ディズニークルーズは、アメリカで1998年に就航以降、現在5隻が運航しており、さらに3隻増え、シンガポールでの就航も予定されています。

ディズニークルーズでは、船の上という非日常の空間で、ディズニーが展開する様々なコンテンツの世界を体感いただけます。乗船したゲストは、ディズニークルーズならではの、バラエティに富んだお食事やホスピタリティにあふれたサービスはもちろん、素晴らしいエンターテイメントなど、夢のような船の旅を満喫していただけます。

料金は、一部の体験や飲食代を除き、客室、キャラクターとの没入感あふれる体験、ラグジュアリーなダイニングからカジュアルダイニングまでの幅広いラインナップの食事やプール、レクリエーションなどを含んだオールインクルーシブとなっているのも特徴の一つです。

当社は、東京ディズニーリゾート®事業を通じて、非日常の空間と体験を提供してまいりました。今後は、船旅においてもディズニーならではの非日常体験を展開し、新たな体験価値を創出いたします。そして、「ファミリーエンターテイメントクルーズ」という、当社ならではのレジャーを実現することで、ゲストの皆さまに新たな形でのハピネスを提供し続けてまいります。

3. 新規事業開始の時期

締結したライセンス契約に基づき、2025年度から造船を開始し、2028年度の就航を目指します。

4. 当該新規事業が営業活動に及ぼす重要な影響

当該新規事業による総投資額は約3,300億円を見込んでいます。適宜連結業績への影響を精査の上、お知らせすべき事項が生じた際は速やかに開示いたします。